

「近未来の東南アジア諸都市における移動体・移動システムの予測」

Prediction of the movement system in the Southeast Asia cities of the near future

研究代表者：阿部 栄一 (ABE Eiichi) 関西学院大学社会学部特別研究員

共同研究者：前田 至剛 (Maeda Noritaka) 皇學館大学文学部准教授

要旨

今後いわゆる自動車社会が実現する新興国においては、グローバルに共通な課題、すなわちエネルギー問題をはじめとする環境問題、情報化の進展と先進国が実現した自動車社会構築が同時進行することになる。東南アジア都市生活者の移動価値観と、その都市の移動システムは、新たな都市の mobility に、これまでにない変化とニーズが生まれるはずである。本年度は昨年度日本で実施した事前調査を踏まえ、研究期間の制約から、事前調査の3都市(バンコク、ジャカルタ、クアラルンプール)の中からクアラルンプールを調査地として選び、東南アジア都市の生活者の生活実態や移動に対する価値観を実査することによって、東南アジア都市の生活者の特徴を見出すことから、近未来の東南アジア都市の移動体予測を行った。

Abstract

In the cities in Southeast Asia, it will be a common challenge to develop new society by using information technology under making the same infrastructure of advanced countries. Because in those cities, middle class people have lives in the same condition of the information technologies in advanced countries. This is a new social movement and unprecedented mobility in the city will make a feeling of movement of urban life not only in advanced countries but also in Southeast Asia.

This year, based on the preliminary survey of 3 cities (Kuala Lumpur, Jakarta and Bangkok) which was conducted last year in Japan, we selected Kuala Lumpur as the study site from the constraints of study period,. By examining the values of movement and living conditions of the consumers, we carried out to predict the movement system in the near future in the cities in Southeast Asia.

1. 研究目的

グローバル化する世界にあって、今後東南アジアは政治、経済、社会各方面で大きな存在感を示すであろう。特に経済発展と低炭素社会との両立可能性を占う重要な鍵を握っている。本研究は東南アジア諸都市における近未来の移動体、移動システムを生活者の移動に関する価値観から考察することである。特に注目する点は、人々の物

理的移動と情報行動の実態である。今後、移動のための各種道具が普及していくなかで、何がその社会で必要とされるのかを知るためには、その社会的価値を把握する必要がある。また、労働や商業活動から観光による移動に至るまで、人々がどこへ何のために移動するのかを決定する上で情報は不可欠である。さらに、経済成長と社会の発展が、程度の差はあれ必然的に消費社会

化をもたらすとき、情報は様々なモノやサービスの価値を決定付ける重要な要素となる。本研究が移動と情報行動の両側面からアプローチするのはこのためである。

2. 研究経過

2012 年度おこなった事前調査をふまえ、また研究期間の制約にも鑑み、東南アジアの諸都市のうちクアラルンプール(=KL)を調査地として選定した。理由は ASEAN4 の中でも一定の経済成長を経て、今後も成長が見込まれること、都市のインフラや自動車所有状況が、先進国ほどではないもの一定の水準を超えていること、日本との定量的比較が可能であること、移動に影響を与える東南アジア特有の典型的気候帯であること、新興国特有のグローバルな経済圏において経済成長を続けていることからである。マレーシアの移動や情報行動の実態および価値意識について、統計資料や Asia Barometer(Inoguchi et al.)の二次分析(以下 AB と記述)をおこない、定量的に日本と比較することで把握した。さらに上記手続きにおいて析出された、経済成長の牽引役であり、物理的移動や情報行動の活発な中間層として KL 在住の 12 名と、メディア文化、モータリゼーション、哲学の研究者 3 名と官公庁職員 1 名に聞き取りをおこなった(聞き取りで得られた内容にはフィールドノート=FN と記述)。

3. 研究成果

(1) 新興国マレーシアにおける「変化」

日本と比較した場合に、マレーシア社会の特徴として際立っているのは、様々な位相における変化の激しさとそれに対応することの重要性である。マラッカ王国の時代から植民地支配の歴史を経ても、一貫して

貿易の要衝として存在し続けたマレーシアにとって、グローバルな経済環境の変化に対応することは、他の新興国以上に、自国の発展と安定を左右する要素となっている。世界銀行公表のデータによれば、GDP の規模は日本のほうが遥かに大きいものの、貿易額や国際観光収入が GDP に占める割合はマレーシアのほうが大きい。成長が他国との貿易と結びついている以上、先進国から最新の技術が流入することで発展も急速となる。1 人当たり GDP の規模に比して自動車の普及率が高く、通信環境の普及率も高い(インターネットの普及率は 7 割近く、携帯電話の普及率は日本を上回っている)。

(2) 中間層の動態性

マレーシア社会においては、実際に経済成長の中核を担う人々の物理的移動と情報行動は極めて活発で、それは変化に

マレーシア		日本	
パソコン	0.306	洗濯機	0.255
電話	0.288	電子レンジ	0.251
ケータイ	0.263	掃除機	0.238
掃除機	0.232	テレビ	0.220
エアコン	0.227	冷蔵庫	0.193
洗濯機	0.202	ビデオデッキ	0.190
テレビゲーム	0.191	電話	0.181
電子レンジ	0.163	ビデオカメラ	0.164
カラオケ	0.163	パソコン	0.161
カメラ	0.152	ケータイ	0.160

機敏に対応するためであると推察される。AB によれば、日本もマレーシアも、両国ともに自動車所有は所得の高さと結びつきやすいが、その傾向はマレーシアで一層顕著である。また表 1 にあるように、自動車所有と結びつきやすい消費財は日本が洗濯機や電子レンジ、掃除機であるのに対し、マレーシアはパソコン、電話、ケータイといった情報機器である。移動のための道具と情報通信機器の結びつきが日本より強い点は興味深い。さらにインターネットの利用層と PC 所持層はともに所得および教育水

準が高く、その傾向は日本よりも顕著である。そして自動車所有層および PC 所有層は、非所有層にくらべ商品購買・政治経済・流行等の情報を取得する際に種々のメディアをよく活用しており、外国との接触頻度も高く、この傾向は日本よりも顕著である。生活や社会に対する意識では、ネット利用層や PC 所持層は、仕事や政治、生活上の様々な事柄に満足していない（日本では逆に満足度が高い）ことから、これらの不満が原動力となって、物理的移動および情報行動における動態性が高められていると推察される。近年新興国において中間層が登場しつつあると指摘されているが、成長を担う人々が、仕事や育児など様々な用途で自動車に乗り頻繁に移動し、グローバル経済の激流の中、変化に対応すべく機敏に活動している姿がうかがえる。日本のように安定志向が高いわけではなく、変化に対応すべく高い動態性を備える人々が多く居住しているのは、経済活動のハブとして機能する KL のような大都市である。

（3）移動実態とライフスタイル

先述のような中間層の存在するマレーシアの、とりわけ KL における移動実態とライフスタイルはいかなるものであろうか。それは常に工事中の都市で(遊興のためというよりも)実利重視で、公共交通が未整備な上に厳しい気候・天候変化にも対応するため、ツギハギだらけの移動を繰り返しているというものである。急速な発展は KL を常に工事中の都市と化し、人口増大に公共交通が追いつかない状況を現出させる。そのため移動における自動車依存度は極めて高く、未発達な都市インフラを、各家庭の私的支出(所得水準にしては非常に高価

な自動車購入)で補っている。また高温多湿とスコールは、自動車以外の移動手段の価値を相対的に低下させ、道路整備が充分でない KL では渋滞が頻発、人々は刻一刻と変化する交通状況への対応に苦慮させられている(FN)。が移動をやめるわけにいかない。近年の物価上昇は賃金の上昇を上回り、若年層ほど失業率が高い。次世代を担い中間層を形成する人々ほど、成功をつかむため KL のような大都市で仕事につかなければならない。そのため共稼ぎ割合が高く、家事はもちろん育児でさえ、仕事より優先されることがない(FN)。むろん余暇や遊興がまったく軽視されているわけではない。LCC 導入の先駆的地域であることも後押しして、国内外の旅行に対する意欲は高く、週末にはショッピングモールが賑わっている。またケーブルテレビの加入率は高く、テレビの多チャンネル化が進む一方、インターネットや携帯を娯楽目的使う人々も多い(FN)。ただし日本と比較した場合、人々が人生において重視している事柄は、余暇や遊興よりも実利にある。AB によれば、人生において重視する事柄として余暇を上げる人々の割合は、マレーシアよりも日本のほうが有意に多く、他方仕事における成功や収入、競争に打ち勝つことを重視する人々はマレーシアのほうが有意に多い。こういった新興国ならではの上昇志向と競争意識を背景として、移動や情報行動も意味づけられるであろう。実際、英語が多民族国家における共通語のように働いていることもあいまって、国外旅行熱はそれ単体というよりも、子どもの留学や国外との仕事上の交流とも結びついている。加入者の最も多いケーブルテレビ局は東南アジア全域

に共通の放送を配信しており、国内にいないがら国外の視点に立つことも可能である。マスメディアが配信するニュースを、インターネットを用いて国外で配信されているニュースと相互参照させることで、常に批判的にチェックするという人も少なからず存在した (FN)。依存の度合いが高い自動車にしても、自動車に求めるのは、何よりも「実利」「信頼性」であるとし、誇示的・記号的消費の対象としての意味づけは希薄であった(FN)。マレーシアの経済成長を支え、今後も社会の中核として活躍する中間層たちにとっての移動と情報行動は、日本と比較した場合、やはり変化に対応するため実利重視のもの比重が高いといえるであろう。日本のように情報通信技術の導入が物理的移動を減少されることもなければ、遊戯的情報によって移動を再活性化する必要もないと予想される。

4. 今後の課題と発展

以上、調査で得られた知見をもとに、マレーシアの今後、さらには東南アジアの近未来の移動システムとその価値について考察し結語としたい。当該地域において何よりも重要なことは、実利重視であることと変化に即応することである。グローバルな経済環境と国内環境の流動性は、日本のような安定志向の中間層を生み出すことなく、今後もめまぐるしい変化への対応を人々に迫るであろう。車は生活に不可欠であり、変化へ対応するための手段として実利的な価値を持ち続ける。そして公共交通システムは発展するものの、充分でない状況が長く続くであろう。高度成長期前期の輸出を中心にした発展から、内需中心に移行する後期に向かって、低公害の都市公共交通シ

ステムの整備は避けて通れないが、先進国とは違ってインフラ整備と高度成長が短期間に同時並行していることが課題である。交通渋滞と天候の影響を考慮して、地下鉄、LRTなどの需要が高まり、これらの敷設にも合わせた道路整備も求められる。さらにLCCに代表される飛行機とのマッチングについても考慮する必要があるだろう。結果、求められるのは変化に即応できるスムーズトランスポーテーションであり、それは情報システムによる効率的な移動を実現することで、低炭素社会実現までを見通した新たな都市交通社会である。

引用文献

Sakurada, Ryoko, 2010, "Connecting Places: Women's Circular Networks and Child-rearing Practices among Chinese Malaysians " *The 3rd Next-Generation Global Workshop, Kyoto University Global COE "Migration: Global Reconstruction of Intimate and Public Spheres"*.

Inoguchi, Takashi and Shigeto Sonoda, AsiaBarometer Integrated Dataset, [computer file]. AsiaBarometer Project (<http://www.asiabarometer.org/>) [producer and distributor], date of download. AsiaBarometer is a registered trademark of Professor Takashi Inoguchi, President of University of Niigata Prefecture, Japan, Director of the AsiaBarometer Project.

石田章・會田陽久・ローシホンホック, 2002, 「アジア経済危機と食料消費支出—マレーシアの事例」, 『島根大学生物資源科学部研究報告』, 7:65-9.

Ohmae, Kenichi, 1995, *The end of the nation state : how region states harness the prosperity of the global economy*, The Free Press. (=1995, 仁平和夫・山岡洋一訳, 『地域国家論—新しい繁栄を求めて』講談社.)

鳥居高編, 2006, 『マハティール政権下のマレーシア「イスラーム先進国」をめざした22年』日本貿易振興機構アジア経済研究所.